

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド

資産成長型・為替ヘッジあり

資産成長型・為替ヘッジなし

追加型投信／内外／株式

愛称

スペース革命



「スペース革命」
紹介動画
ぜひご覧下さい!

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込は

設定・運用は



広島銀行

商号等：株式会社広島銀行

登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
(2008 広告審査)



ニッセイアセットマネジメント

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

わたしたちの生活を大きく変える可能性を秘めた
『スペース革命』がまさに今始まる!

アポロ11号が人類初の月面着陸に成功してから約半世紀、

今や宇宙は企業がビジネスを展開する空間となった。

ロケットや人工衛星に関する技術は、日進月歩で進化している。

地球をとりまく人工衛星は、わたしたちの生活に必要な不可欠なインフラとなった。

衛星データ等を活用して革新的な製品・サービスを開発する動きも加速している。

宇宙の商業利用がもたらす利便性・生産性の向上は、

『スペース革命』と呼ぶにふさわしいインパクトがあると我々は考えている。

宇宙関連ビジネスの市場規模予想



出所) ユナイテッド・ローンチ・アライアンスのデータ等をもとにニッセイアセットマネジメント作成
2015年12月末時点の為替レート(1米ドル=120.61円)で換算 写真・イラスト等はイメージです。

宇宙はもはや特別な空間ではない

かつて宇宙は国家主導で開発される空間であったが、近年は民間企業による商業利用が急速に進展している。

1957年



ソビエトが世界初の人工衛星スプートニクの打上げに成功

1969年



アメリカのアポロ11号が人類初の月面着陸に成功

1994年

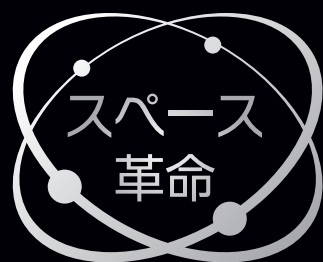


国際宇宙ステーション(ISS)計画を本格化

2006年



ISSへの物資輸送等の民間委託計画を発表



国家間の
宇宙開発競争

国家間の競争から
国際協調へ

民間企業による
宇宙の商業利用が加速

『スペース革命』を進展させる3つのキーワード

民間主導への転換

宇宙の商業利用を国が後押し
国家主導の政策を転換。宇宙開発予算を縮小し、民間企業にロケット・衛星の打上げを委託する法整備などを進めている。

2011年
スペースシャトル
廃止



NASA(アメリカ航空宇宙局)は高コストのスペースシャトルを廃止。民間企業の宇宙関連ビジネス進出の転機となった。

小型化・低コスト化

宇宙へのアクセスが容易に
技術開発競争により、ロケット・衛星の小型化・低コスト化が進み、打上頻度の増加と大量の衛星配置が可能になった。

小型化が進む
人工衛星



従来は大型衛星中心でコストが高く、打上頻度も限られていたが、今では手のひらサイズの衛星も打ち上げられている。

衛星ビッグデータ

衛星からの膨大なデータを有効活用
技術革新を背景に、地球を観測する大量の衛星から得られる膨大な画像データや位置情報の有効活用が可能になった。

進化する
AI(人工知能)



ITやAIの進化により、データの蓄積・解析能力が向上。衛星ビッグデータを活用した新たな製品・サービスの実用化が進む。

宇宙関連企業が活躍する3分野

多くの企業が宇宙関連ビジネスを展開しているが、その活躍の場としては

「宇宙へのアクセス」「宇宙インフラの整備」「宇宙インフラの活用」の3つの分野がある。

1 宇宙へのアクセス

ロケットの製造・打上げなど



小型ロケット



大型ロケット

2 宇宙インフラの整備

人工衛星の製造・運営など



地上局



人工衛星

3 宇宙インフラの活用

衛星データ等を活用したさまざまなビジネス



通信



農業



交通



物流



漁業



空運・海運

商業利用が進む宇宙

宇宙空間の様々なエリアにおいて、民間企業による商業利用が進展している。

なかでも低軌道エリアは、衛星コンステレーションの普及にともない注目を集めている。

深宇宙



小惑星

主に火星と木星の間を公転する
無数の小天体



火星

地球からの距離
約5,800万km
(2018年最接近時)



月

地球からの距離
約38万Km

月や火星、小惑星には、レアメタル(希少金属)等の資源が豊富に存在するといわれている。地球上では希少なこれらの資源の開発等も将来的には期待される。

気象衛星
高度約36,000km



中軌道エリア

わたしたちの生活に身近なGPS(全地球測位システム)衛星などがこのエリアで稼働。低軌道エリアに比べて地球との距離が長くなるため、取得できるデータ等の精度は低くなるが、1基の衛星で地上のより広い範囲をカバーできる。



》 衛星データ等の活用により、利便性の高い製品・サービスが身近に



衛星通信

- 容量の拡大と高速化が進展
- 僻地や災害時の通信手段としても利用可能



海運・空運

- 船舶や航空機をモニタリング
- 目的地への最適な経路を示す



交通

- 精緻な位置情報に基づき自動で運転
- 道路の状況をリアルタイムで把握

静止軌道

高度約36,000km

中軌道エリア

高度約2,000km

低軌道エリア

準軌道

高度約100km

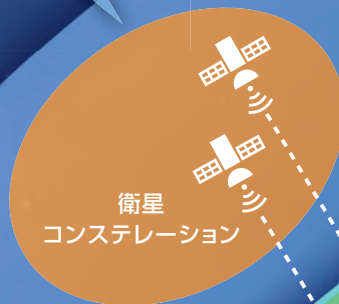
GPS衛星
高度約20,000km



国際宇宙
ステーション(ISS)
高度約400km



衛星
コンステレーション



低軌道エリア

商業利用が急速に進む「スペース革命」の主な舞台。1基の衛星で観測できる範囲は限定的となる一方、取得できるデータ等の精度は高くなる。多数の衛星を1つのシステムとして連携させる「衛星コンステレーション」の活用が注目を集めている。



農業

- ・画像データで育成状況を確認
- ・ドローン等で農業を自動散布



物流

- ・貨物の位置をリアルタイムで把握
- ・配送ルート最適化を実現



漁業

- ・魚群の位置・量を探知
- ・海洋状況を把握して効率的な養殖を行う



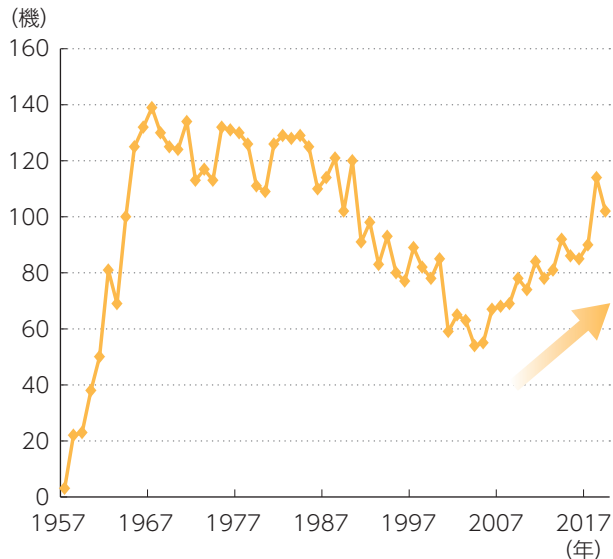
気象観測

- ・ニーズに応じた気象情報を入手
- ・気象災害の予測に活用

宇宙へのアクセス

ロケットの製造・打上げなど、宇宙へのアクセスに関連する事業を展開する企業の躍進が期待される。近年はテクノロジーの進化により、ロケットの小型化や再利用ロケットの開発が進んでいる。

ロケット打上数の推移

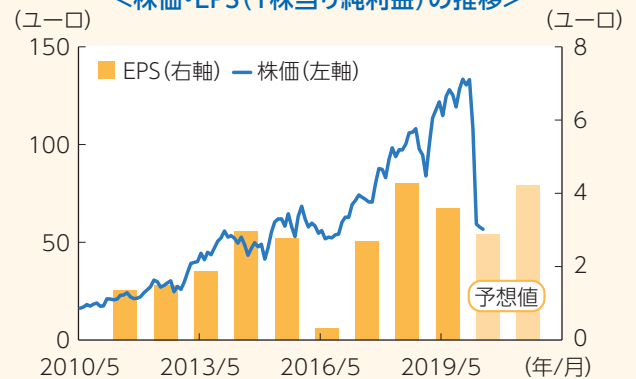


関連銘柄のご紹介

エアバス(フランス)

欧州を代表する大手航空・宇宙企業。グループで宇宙関連ビジネスに注力、NASAの次世代宇宙船の開発にも参画している。

<株価・EPS(1株当たり純利益)の推移>

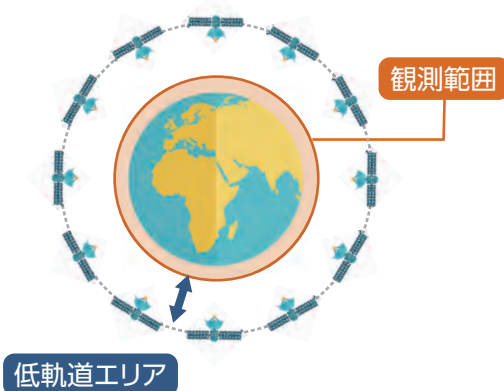


宇宙インフラの整備

人工衛星の製造・運用など、宇宙空間におけるインフラ整備に関連する事業を展開する企業の躍進が期待される。近年では低軌道エリアに小型の衛星を多数配置する衛星コンステレーションが注目される。

低軌道エリアにおける衛星コンステレーション

- 小型で低コストの衛星を低軌道エリアに多数配置。それらを連携させることにより、地球全体を観測することが可能。
- 地球からの距離が近く、解像度の高いデータの取得が可能。また、通信に要する時間も短い。



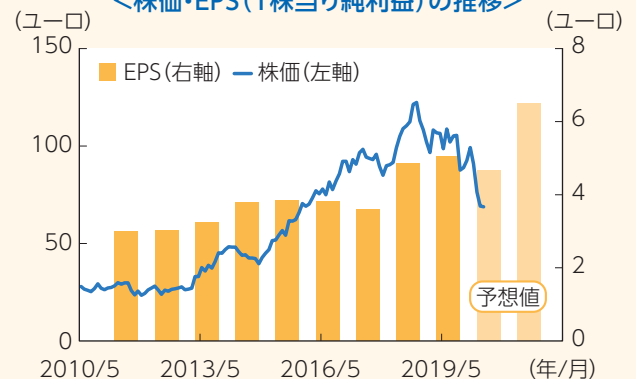
上記は人工衛星の特徴を簡略的に示したイメージです。

関連銘柄のご紹介

タレス(フランス)

フランスの大手電機企業。衛星を連携させる情報システムに強みを有し、衛星コンステレーションの普及により需要の拡大が見込まれる。

<株価・EPS(1株当たり純利益)の推移>



出所)ブルームバークのデータ等をもとにニッセイアセットマネジメント作成 EPS予想値は2020年6月現在のブルームバーク集計値
上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

宇宙空間におけるインフラを活用して事業を展開する企業の躍進が期待される。人工衛星からのビッグデータ等を活用することにより、様々な分野で利便性・生産性の飛躍的な向上が期待される。

宇宙インフラの活用例

《自動運転には衛星からのデータが欠かせない》



従来よりも格段に精緻化された衛星からの位置情報と、レーダーなどの周辺技術を組み合わせることで、自動運転が実現する。

《宇宙から魚を探す・育てる》

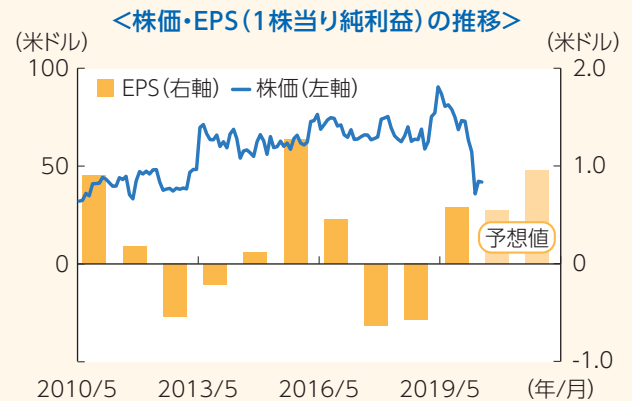


衛星データを活用することで魚群の位置・量を探知。また、海洋状況を把握して効率的な養殖を行う。

関連銘柄のご紹介

ビアサット(アメリカ)

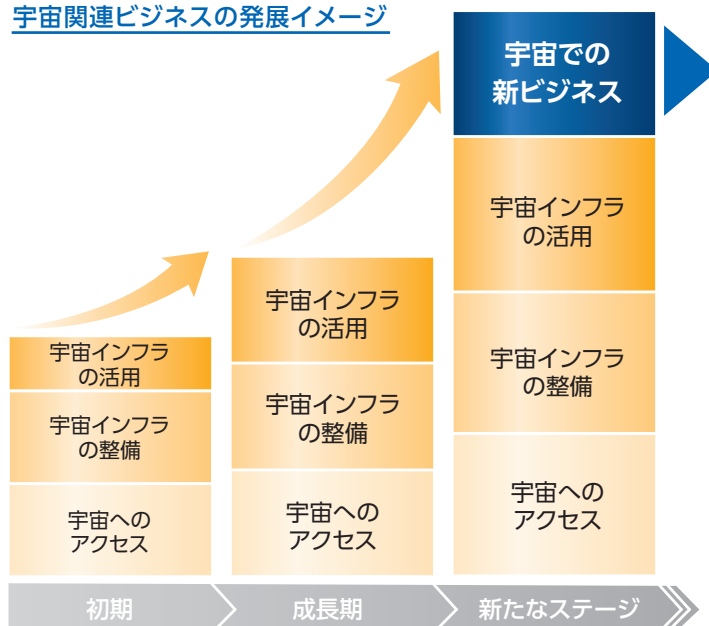
衛星によるブロードバンド・インターネット・サービスを提供する大手通信事業会社。同社の次世代通信衛星は衛星インターネットの高速化を実現している。



株式市場において、宇宙関連ビジネスは息の長い投資テーマ！

初期は「宇宙へのアクセス」や「宇宙インフラの整備」が中心だが、将来的には「宇宙インフラの活用」の拡大が見込まれる。さらに現在では存在しないような新たなビジネスも多数誕生する見込み。

宇宙関連ビジネスの発展イメージ



新ビジネスの例

宇宙での創薬

無重力という宇宙空間特有の環境を活用して新薬を開発。



スペースデブリの監視・除去

寿命を迎えた人工衛星等、増加するスペースデブリ(宇宙ゴミ)のモニタリングおよび除去。



その他

- 資源探査
- 宇宙旅行
- 宇宙ホテル
- 新素材開発
- 月面探査・開発
- 火星移住

ファンドの特色

1

日本を含む世界各国の宇宙関連企業の株式に投資を行います。

当ファンドにおける宇宙関連企業には、ロケットや人工衛星の製造・打上げ・運用等に関する事業を展開する企業、衛星データ等を活用して事業を展開する企業などがあります。

2

TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの助言を活用し、株価上昇が期待される銘柄に投資を行います。

TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーについて

- TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーは、1971年設立のTCWグループ(以下「TCW」といいます)傘下のグローバル資産運用会社です。TCWは米国、英国、日本、香港に拠点を有し、機関投資家、年金基金、個人投資家向けに幅広い運用サービスを提供しています。
- 2020年3月末現在のTCWの運用資産額は、約2,120億米ドル(約23.0兆円、1米ドル=108.83円で換算)です。

3

為替ヘッジの有無と決算頻度・分配方針が異なる、4つのファンドから選択いただけます。

年2回決算型・為替ヘッジあり

年2回決算型・為替ヘッジなし

資産成長型・為替ヘッジあり

資産成長型・為替ヘッジなし

・販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

為替ヘッジの有無

＜為替ヘッジあり＞ 組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

＜為替ヘッジなし＞ 組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。

決算頻度・分配方針

＜年2回決算型＞ 年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。

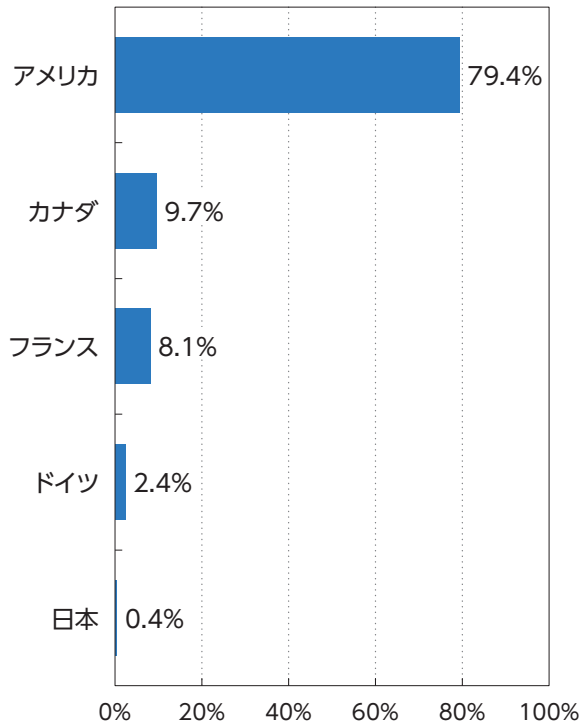
＜資産成長型＞ 年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

・将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

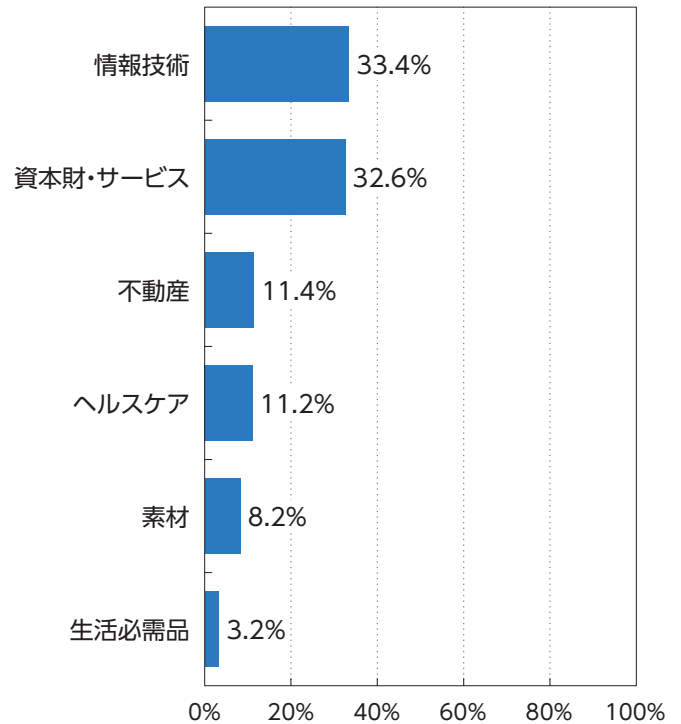
マザーファンドの状況

(2020年5月末現在)

国・地域別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄 (銘柄数:29)

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	コンステレーション・ソフトウェア	カナダ	情報技術	9.7%
2	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	8.6%
3	サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア	7.4%
4	SBAコミュニケーションズ	アメリカ	不動産	5.7%
5	アメリカン・タワー	アメリカ	不動産	5.7%
6	IHSマークイット	アメリカ	資本財・サービス	4.9%
7	ハネウェル・インターナショナル	アメリカ	資本財・サービス	4.7%
8	エアプロダクツ・アンド・ケミカルズ	アメリカ	素材	4.6%
9	モトローラ・ソリューションズ	アメリカ	情報技術	4.1%
10	アイデックス	アメリカ	資本財・サービス	4.0%

比率は対組入株式等評価額比

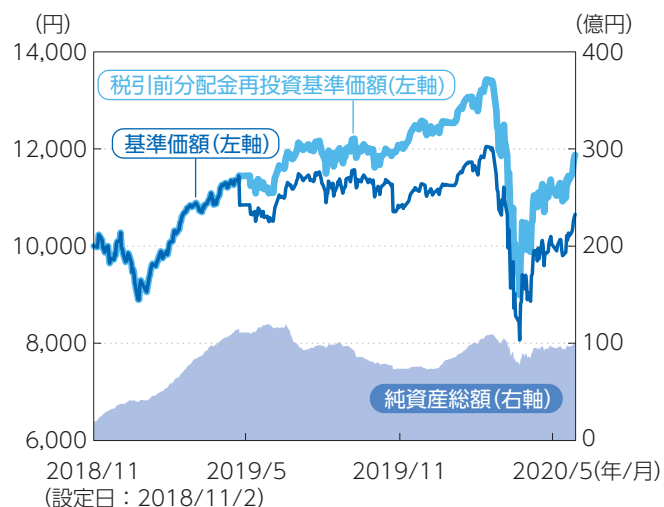
国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。業種はGICS分類(セクター)によるものです。

なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

運用実績

(2020年5月末現在)

年2回決算型・為替ヘッジあり



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

2019/4	2019/10	2020/4	2020/10
600円	600円	0円	—
設定来累計額: 1,200円			

年2回決算型・為替ヘッジなし



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

2019/4	2019/10	2020/4	2020/10
600円	500円	0円	—
設定来累計額: 1,100円			

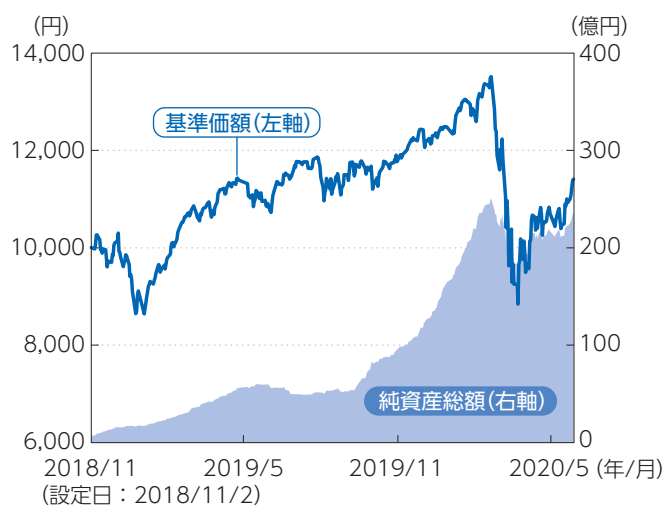
資産成長型・為替ヘッジあり



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

2019/10	2020/10	2021/10	2022/10
0円	—	—	—
設定来累計額: 0円			

資産成長型・為替ヘッジなし



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

2019/10	2020/10	2021/10	2022/10
0円	—	—	—
設定来累計額: 0円			

データ期間: 2018年11月2日~2020年5月29日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

●主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<為替ヘッジあり> 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができるとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 <為替ヘッジなし> 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 資料中の画像等はイメージをお伝えするものです。当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを行いません。
信託期間	2028年10月25日まで(設定日:2018年11月2日)
決算日	年2回決算型:4・10月の各25日 資産成長型:10月25日 ●該当日が休業日の場合は翌営業日となります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
スイッチング	「年2回決算型・為替ヘッジあり」「年2回決算型・為替ヘッジなし」「資産成長型・為替ヘッジあり」「資産成長型・為替ヘッジなし」の4つのファンドの間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。 ●販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.8975%(税抜1.725%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の 費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 委託会社(ファンドの運用の指図を行います):ニッセイアセットマネジメント株式会社
コールセンター **0120-762-506**(午前9時〜午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ <https://www.nam.co.jp/>
- 受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行います):三菱UFJ信託銀行株式会社